

○藤木委員＝それでは、最後の登壇者になりました。論破されるのはかなわないなというふうに思いながら、定松委員とは少し立場を異なった質疑をさせていただきます。

少しお話をさせていただきます。僕はこの問題について大変慎重な立場を取っています。頭ごなしに大学はいかんというふうに言うつもりもありませんが、県民の皆が思うようなことについて、私も同じように不安です。

しかし、それは県民の皆さんたちにとっては漠然とした不安なのかもしれないけれども、僕らは県政において議決を行使する者、何よりも調査する人なので、漠とした不安をより明確な不安へと変えていく、そしてそれを乗り越えたときに初めて、これを進めるか進めないかの判断を、つまり承認するかしないかの瀬戸際に立たされて、いかなるか行使をするという立場であります。

何が不安かということだけ先にお話しさせていただくんですが、我が国は財政法第四条という法律があります。国の歳出は公債または借入金以外の歳入をもってその財源としなければならない。ただし、公共事業費出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を得た金額の範囲内で公債を発行し、または借入金をなすことができる。つまり、国の歳出は債券に頼ってはいけないというか、国債に頼ってはいけない、そういうところからこの財政法第四条の縛りがあるので、国会議員の多くの皆さんたちは、健全財政、健全財政という言葉をもって国の借金が一千兆円というようなことについて随分と議論もされているし、結果として歳出のカットないしは増税というようなことになっているわけであります。

今は歳出のカットというよりも、増税局面に入っているんでしょう。今の総理大臣は増税メガネとまで揶揄されて、でもそれは必要な資金需要があるからです。しかし、それは誰かに頼れない。この財政法第四条があるので、歳出のカット以上に増税に頼らざるを得ないという局面にあるから増税と。

私たちの国は随分強かった。当時は世界第二位の経済大国とも言われておりましたし、日本国はアメリカそのものの土地を買うことができるぐらいのジャパンアズナンバーワンなんていう言葉が当時あっておりました。今はGDPはドイツに抜かれて第四位、そのうちインド、ブラジルに抜かれるであろうというふうに言われているし、OECD諸国における一人当たりの賃金ベースでいうと随分低くなった。国力は相対的に落ち込み続けています。これを回復することができるかどうかというのは、今の学生たちの根性というか、気合というか、一生懸命勉強して立派な人間になって、立派な社会人になって、優秀な技術者になっていく、それを私たちがどれだけ支えられるかということももちろんあります。

我が国はその一方において、佐賀県はこの前の一般質問でお示ししたとおりに、子供の人口がどんどん減っていく、今は分かりません。今は分からないんですね。県内の中学校の卒業見込者数というのは、令和三年の時点で、一般質問で取り上げた資料によると、八千五百人ぐらいじゃないですかね、令和五年三月ベースでいうと、これが将来にわたって最強ポイントです。最も高い数値です。これが令和九年、今から四年後まで、令和九年三月まで四年後には七千九百四十人だから、四年間は今と変わらぬ状況が続きます。不安はない、今のままだから。見た目には変わらない。ところが、令和九年を境に、令和十八年までの間に、九年間の間に何と二千人、九年間で二千人の人々が減ります。今年生まれた人間の数、五千五百人というんだから、九年で二千人だったものが単年度で一挙に五百人減ることになる。その傾向はさらに続いていくことになります。

そしてまた、私たちは圧倒的な長寿社会を迎えます。働き手が随分減るでしょうし、子供の数、担い手も減ります。そういう意味においていうと、私たち本県、もしくは我が国の国力は年を追うごとに衰退していく可能性が大であると。そのもう一方で、私たちの国、本県における資金需要とは何か、もしかしたら医療費、圧倒的な老人社会を迎えるので、長寿社会を迎えるので、その社会保障費、また医療費、もしくは産業政策もそうでしょうし、将来にわたる社会資本整備に対して相当な資金需要を必要とすることに恐らくなります。何年もしないうちに明らかになってきますね。

そして、目の前に図書館があります。皆さん知っているとおりに。あれも老朽化したままの図書館を

いつまで続けるんでしょうか。今回の市村記念体育館は三十五億円が五十二億円になって七十二億、八十二億の世界でも事業を凍結すると。でも、やっぱりやらなきゃいかんということなんです。その美術館・博物館の耐震工事に幾らかかるんでしょうか。

吉野ヶ里歴史公園において、佐賀県に一個もない、一つもない文化財の施設を造らなければならないという使命も帯びているし、新幹線の未来に対する本県の支出金はどれぐらいになるのかというようなことだってもやはりあります。

その中であって、この降って湧いたような大学を建設する費用に二百億円というのは、本当にこれから何十年にもわたる大学経営をどうもしなければならぬ必然性、本県がこれがないと立っていかぬ、本県がこれを維持することができないというような本質的な必要性が本当にあるのかと。恐らくそういう中であって一寸先は常に闇です。

そういうような国力が低下した状況の中で、かつて私たちは小泉政権時において三位一体の改革の中で交付税の改革があって、いきなり大変な財政難に陥って佐賀県は倒産だと、そういう状況になったことはついこの頃であります。五百人の仲間を失いました。

そして、ここに書いてあるペーパーは国からお金が来て、そして、本県の一般財源から繰り出しは二億円だというふうに言われています。しかし、八十万の人にとっての二億円はこれから三十年後の人口六十万人になったときの二億円とはちょっと訳が違ふ。交付税措置として本県には八億円程度が来ることになっているのかな。これは今後国力が衰退していき、国の財政が大変厳しくなっていく過程の中で本当にこの八億円が来るかどうかは極めて不安定な状況の中にある。そういう状況の中で、今、定松県議が地元の皆さんたちとの関わりの中で、会話の中で語られたように、それは今までであれば、人口が増えて国力が増進し、交付税は増大され、増収増益の中で国がというような状況の中で、どうしても必要だという、そして、それは財源を担保することができる力があつたときなら、それはみんなで頑張ろう、一致結束して頑張ろうということだったかもしれないが、今、委員がお話された今からつくらないといけぬ、今でこそつくらないといけぬという考え方は、今日と変わらぬ明日、明日と変わらぬあさってが四、五年続く今の段階だから言えることなのかもしれません。

まるで財政当局の課長のような前振りになってしまいましたけれども、そういうような不安を私自身は抱えているので、この問題に慎重になっているということでもあります。必要性の議論が何よりです。

まず、今回の質疑については、順番は変えたほうが良いなと思いましたが、順番は変えて質問させていただきます。

まずは、十八歳人口の見通しについてということでもあります。

十八歳人口が減少する中、国公立、私立を問わず、大学経営の将来像は極めて厳しいと考えております。先ほど私立大学の半数が定員割れだという事実でありますね。十八歳人口の奪い合いから、どの大学も定員未充足のリスクにさらされて、入学定員を満たすことはますます難しい状況になっていきます。

二〇二三年現在、私立大学の五三・三%は定員割れとなっております。十八歳人口の将来見通しをお伺いします。

○藤木委員＝それはこの前のお話で私言いましたね。二千人ぐらい減るということですよ。二千人減ればということなただけでも、本当に一学年四十人クラスだとして、一学校五クラスで二百人ということになると、二千人減れば、学校が十ぐらい減るインパクトということでもあります。

県内の学生たちを県内の大学にと言っているけれども、そのうちの十の高校が閉校するかも分からない。十じゃなくても、八でも、七でも閉校するかも分かりません。西高は残るでしょうし、致遠館は残るでしょう。武雄の青陵高校なんかは残るかもしれないけど、じゃ、どこが残るかというのと、どこも不安定な状況にすぐなっていく。そういう話をしていかなきゃいかん。

あともう一つなんですけど、これは問八で聞いていることなんですけど、定員とはとても大事な用語です。定員は大事。定員とは、大学の運営上の利益はもちろんのことですが、経費の全てがそこに含まれるからであります。つまり、定員を割れば、歳入計画がほころびます。必ず何かに影響して

まいります。将来の大学の建て替えの費用も分かりませんし、職員のボーナスも分かりません。何か分かりませんが、でも、定員を割れば、そこに見積もられた経費の分を算定できないので、様々なことに計画が狂ってまいります。

大学経営上の損益分岐点は定員の何割の充足率なのでしょうか。そもそも新設大学の入学定員が今もって平均は二百人から三百人程度という報告だったんだけど、何でそのようなアバウトな数字なのか。本県の新設の大学の適正規模は何人ぐらいなのか、いつぐらいに分かるのかということについてお伺いいたします。

○藤木委員＝入学定員というのは大学経営上決定的な重要なところであります。入学定員が何人であれば経営が安定するのか、ちゃんと利益が出てくるのか、損益分岐点は、どれだけ割っていけば大学の未来が暗くなっていくのかというのは、定員によって決まります。定員の数が大きくなればなるほどリスクを負います。定員の数が少ないければ少ないほど県民に対する貢献度は小さくなってきます。そのバランスは幾らなのかということについてはなるべく早く決めていかなければならない重要な話です。

特に私は慎重だから言うんですがね、運営交付金十億円、だから、授業料、入学金が約六億円というふう言うけれども、定員の数が少なくなってくれば、この収支六億円が不安定になる。しかし、それ以上に佐賀県が持っている地方交付税の将来的な改革の結果として、佐賀県が得られる一般財源の数が伸びていくとはちょっと想定できないので、その二億円ということも非常に怪しくなると。そして、国がくれる地方交付税ということ自体も安定的に確実にもらえる金額でもないという意味からすると、あなたたちが示しているこの運営支出十六億円、収入十六億円というものの中身は至って不安定な状況の中にお示ししているということをお一つ言っておきます。

もう一つ、そこで元に戻りますけれども、僕はそういう意味からすると、県立大学以外の手法の検討ということについて、私は考えんばいかぬというふうに、すごく考えたほうがいいと思っています。

大学設置には上限で二百億円でした。巨大な経費がかかります。このような額の投資を単年度で、今回は包括的承認ではないと、知事が言おうと言うまいと予算を承認する権限は私どもにありますので、知事が何と思おうと思うまいと私たちが予算を承認しなければ、それは予算を執行することができないので、私たちは常に予算案が議案として上がってきた段階でいつでもこれを差し止める力があるということは皆さんも御承知のとおりかと思いますが、今回の承認が包括的な承認であるかのような、そういう見解を知事が持っているというふうに思ったから言いますが、こんな巨大な投資を単年度で決めようと。二百億円を、二月定例県議会でA4の資料二枚出して、五月臨時議会で特別委員会の設置が決まって、六月議会から始まって、それで今何回目ですか。一般質問でいうと六月、九月、十一月と三回の県議会、何日したか分かりませんが。そしたら、それで二百億円を決めようというんだから、これはこんな試みというのは佐賀県政史上始まって以来の出来事になっているんですね。もっと慎重だったです、当たり前の話です。どこの県もこういうことはありません。

しかしながら、大学設置の目的が地元高校生の県内の定着にあるならば、ほかの公立大学の例から見ても分かる通り、その目的に対して必ずしも多大な効果を与えるものになっていないということがよく分かります。定員を充足すれば、百人の定員を全国の学生たちによって充足させれば、それは国税によってつくられたものだから別に何の問題もありません。沖縄の子たちや、香川県や北海道の子が佐賀で学んで、国がつくった施設でもって日本国民がここで学んで、全国に散っていった様々な活動をしていく、何の問題もない。しかし、佐賀県の血税でもって佐賀県民のためにつくった大学であるならば、その受益の効果は最大限に佐賀県に還元されなければなりません。サンライズパークとて同じです。

ですので、この前申し上げたような福知山公立大学であるとか、たまさか偶然に行った福知山公立大学であるとか周南公立大学が示した一九%しか県民はいませんよ、八%ぐらいしか県民はいませんよみたいな話になってくると、そもそも何ゆえに県立大学を本県においてつくらなければならなくなったかということについて、通常考えれば必ず疑問が湧いてきます。

全国に対する福祉目的で実施しているわけではないのですから、そういう意味からすれば、僕は、ならばその目的に沿う効果的なほかの手法も検討すべきではないかと考えますが、県立大学以外のほかの手法も検討して、県立大学を設置しようとする目的のために努力をしていく方法を検討すべきではないかと思っているんですが、この点について伺います。

○藤木委員＝機会損失を機会創出に変えるということですが、今の話だとね。もう一回確認しますが、うちの県に県立大学がないと、言っちゃなんだけど、まず何が困るのかを端的に言ってほしい。今までないんだけど、今ないんだけど、県立大学がないと何ゆえに困る。

○藤木委員＝ちょっとこだわりますけれども、そこはアラカルトにというか、ちょっと考えていただきたい。独立行政法人佐賀医療センター好生館は、県立病院はたった一個ですよ。なぜか。民間の病院がシーボルトから始まる—近代の医療はシーボルト、長崎から始まるので、ここは民間医療が本当に充実しているところです。県立病院好生館はつくらねばならなかった。だけど、それ以外に県立の病院を、公的な病院をつくらねばならない状況になかったから今の状態。ところが、秋田県とか岩手県とかに行くと、山村医療とでもいうべきことなのかしら、民間医療が発達しなかったからそれを公立病院で埋め続けているということ。だから、第十何新潟何とか病院とかと、県立でいっぱいあるはずなんです。

それと同じで、うちの大学というのはこの二校体制。また改めて武雄にもう一校つくろうということなんだから、できれば三校体制になっていくわけなんだけれども、どうして県立大学を今つくらねばならないのかということについて、もう一回ちょっと目的に照らしてというか、具体的に言ってください。間に合っているのに。

○藤木委員＝そうなんです。そもそもが足りていないんですよ。地元の大学で学びたいニーズからいったら足りていないかもしれない。しかし、その代替する世界というのは、福岡、熊本、長崎、隣県の世界もあれば、全国に幾らも大学があって、今にある。じゃ、足りていないから足りるようにしましょうってつくる大学の定員の規模が二百から三百、そしてその目標を一〇〇%とあなたは言わないだろう。恐らく五〇%を目標にするのかもしれない。結果的にそれが三〇%、つまり三〇%ここにおいて、ありがたいと思って三百の三〇%は九十人、二百億円出して九十人、これは本質的な解決には全くつながらないので、その二百億円という資金需要をここで簡単に、はい、そうですね、だけど、その百人ないしは百五十人の人を県内に定着させるほかの手法というものが意外と、財政的にも非常にお手軽でその結果を出しやすい政策手法を私たちは持っているんじゃないか。ただ、そこに一生懸命注力しようという姿勢を県議会も、そんな問題意識は今まであまりなかったですけどね。

今までは新幹線の問題もあったらうし、災害のこともあったらうし、地震のこともあったらうし、社会福祉の問題も、いろいろなもの、政策上のプライオリティーがいっぱいあった。急に今年の二月、六月ぐらいからこの話になって、今一生懸命あなたは答えているけれども、じゃ、ほかに県内定着、そういったことに学生の県内定着をもたらすほかの手法ということのほうが我々が注力すべき政策上のプライオリティーの優先度は高いんじゃないかと私は思っているわけでありまして。

ほかの手法も検討すると答弁をいただきましたので、しっかりとほかの手法もこれから同じように検討していただきたいと思っています。

二番目ですけども、二番目というか、もう一つ、さっきの二百億円の話に限定して言うけれども、朝の質疑の中でもあっておりましたけれども、先頃の市村記念体育館の改修工事で、三十五億円の予算が五十二億円の補正でも足らなくて、七十二億円、八十二億円との話まで、結果、事業の凍結に追い込まれました。

三億四千五百万円もの事業費の無駄—無駄ではありませんよ。凍結が解除されて、事業が実施されれば無駄ではない。しかし、凍結されたまま、減額補正でこの事業はなしとなった段階で、三億四千五百万円のお金は全くの無駄になってしまいます。

国際情勢はこの数年でドラスティックな変化を求められないんじゃないかと私は思っています。近

郊の建設需要の増大であるとか資材単価の高騰や慢性的な人手不足というのは、短期に収まる話でもなさそうですよ。そのような状況下で市村に続き、大学の新設をやりたい。市村記念館の例に倣って、これを単純に割り返すと、最大二百億円だとすれば、八十五億円から百億円ぐらいのスタートになるんだろうと思いますね。

だけど、どうですかね、土地、建物で八十五億円から百億円のできる校舎群は、はっきり言って相当貧弱になります。見栄えも落ちるでしょう。しかし、二百億円ものしっかりとしたものを造った結果、三百億円になって、百億円の補正を承認してくださいと言われても、私たちはこれを承認することはできません。そのような点についてどのような見通しで、子供たちは浮気者ですから、何とか大学の立派な講堂を見て、何とか大学の立派な校舎を見て、そして地の利のよさや学生街の雰囲気を見て、そういったことを踏まえて、そういうことを通じて、もしかしたら大学を選んでいるところだっています。今じゃ、制服の格好よさが高校を選ぶポイントかもなんていうぐらいな話です。私たちが非常に堅い話をしているけれども、選ぶ学生たちはそういったものかもしれない。そういったときに二百億円をアップーだと決めている私たちが、この前の、ついこの頃の状況の中では、五十二億円を落としてもらえなかった、再スタートは八十億円からというような状況になっている。

さてさて、私は思うに、新設の大学をつくるということに対する経費についてお伺いしているわけですが、全体としてどのような見通しを持っているのかと。必ずこれは造れないということになれば、またかかった経費の全てを無駄にすることになります。そういったことを踏まえて、建設に関する資金について見通しを改めてお伺いします。

○藤木委員＝我々はアップー二百億円というふうに言っていますから、ここが限界だと言っていますから、だから、そういう意味からすると、業者さんたちの世界もいろいろ考えなきゃならなくなりますね。どこまでいっても、子供たちはソフトが大切とあなたは言うけれども、実際的にいうと、子供たちはそのソフトの中身を詳しく調べながら大学を選考するわけではないということなんですよ。校舎がどうだ、立地する場所がどうだ、公共輸送機関がどうあって、学生街がどんな雰囲気かで、これで最新鋭の設備がどうあってみたいな話です。何も何とか大学には何とか教授がいるので、そのゼミでどうしても私は学ばなければなりませんなんていう人たちを相手に、もしかしたらあなたたちはこの大学を検討していないのかもしれない。ということであるならば、余計にこの学生たちに、高校生に訴求する力になっている大学の校舎や立地条件というのは、また学生街の様相というのはすごく重要なファクターだと思うね。

僕は先ほどから運営資金の収入について特にだけど、定員のこととか運営交付金だとか、何ていうのかな、私たちが拠出する二億円の意味だとか、不安ばかりを伝えています。そのうちの一つもまた重要な不安な材料です。何で伝えているのかというと、確信が持てないからです。あなたたちは確証を私たちに与え続けていないからだということです。

もう一つ言うと、そういう意味からすると、部長に申し上げますけれども、大学を選択する学生たちというのは、受験までは一生懸命だし、大学について、大学の詳しい情報があって選択する、幾つも選択するんですね。何校も受験するんですね、一択じゃないからですね。その中で残って、六戦して四勝二敗のうちの四勝の中で選ばなければならない。そのときに学生たちに訴求する我々のメリットとは何かということなんですね。その中における大学施設整備ということについて、我々はアップーをかけているけれども、今の建設の中身というのは市村記念館が示したとおりだから、この点については慎重にも次ぐ慎重に本当にすばらしい施設にしていこうということについて、できる限り工夫をしていく必要があるかと思えますね。

三番目、奨学金の支援についてであります。

先ほど言った県立大学以外の手法の検討についてという流れの中で私は様々なことを言っていますが、県内大学等への支援や県内就職に伴い奨学金の返還を支援するなどの取組のほうで、県立大学の新設より費用もかからず、一定の効果が出るのではないかと。県内定着をさせたいから二百億円かけて大学をやるというんだけれども、そうじゃなくて、佐賀県内に定着してもらうためには県内の大学、しかし、県内の大学だけではなく、県外の大学の学生たちに奨学金の返還を支援するから佐賀県に戻

ってきてねという、そういう県立大学の 신설よりも費用がかからず、一定の効果が期待できると思うけどどうかということです。

○藤木委員=僕は、いろんな政策課題の中の大学建設のプライオリティーがそんなに高いとは思っていないけれども、そもそも県立大学を設置するときの受益の効果というものが全入学生における卒業見込み者数の約三割だとして、たかだか百人の人たちを定着させるというのであれば、そういったことが目的なんだとすれば、ほかにも政策手法はいろいろあるといったときにこの奨学金制度というのは、例えば、ぱっと考えても月五万円の奨学金を借りれば四年で二百四十万円になるじゃないですかね。十二カ月で六十万円掛け四年で二百四十万円になるわけですけども、借りることになりますね。これを三百人で、二百四十万円を三百人で七億二千万円となるんですよ。二百四十万円を借りている人たちが三百人で七億二千万円。これを五十年間続ければ三百六十億円となります。これを事業者と折半すれば百八十億円で済むことになります。

しかし、これは極端な例を—極端な例かどうか私には分かりませんが、福知山公立大学の府内就職率が一七%の十九人と比べれば、その費用対効果はこれだけで抜群ですよ。別に維持管理費用も要らないし、大規模補修費も要りません。参考までに五十年にわたる維持管理コストということを考えると、すごく—もちろん三百人は丸々佐賀県から奨学金を借りて、一括して返して、私は別の県外に行きますという人もいるかもしれないけれども、でも、お金を佐賀県が事業者と折半するので、佐賀県で働いてください、その代わりあなたが借りた二百四十万円何がしは払わなくて結構ですよなんていうことになれば、相当程度の方は、スタートのときはやっぱり苦しいので、ふるさと佐賀に残ってもいいかななんていうふうにも、都会に住んでいるわけですからね、田舎に帰ってきてもいいかなというふうにする人たちは取りあえず三百人は確保された形になります。それが奨学金の支援制度ということの醍醐味です。だから、明らかにこっちのほうが私はいいように思いますね。

そういう意味においていうと、参考までにちょっと話は変わりますが、大体五十年間に今までは二百億円の話は聞きました。二億円ずつ払うということも聞きました。小城高校は創立して百年以上たつと思うんですけども、大学なんかは途中でやめることはできませんので、どこの高校が合併しても、どこの中学校が廃校になっても、大学は恐らくやめられんけん、ここで投資したことは営々と続くことになりますね。二百億円と二億円は聞きましたけれども、途中の大規模補修とか維持管理コストとか、そういったことについてはどのようにお考えなのかお伺いします。

○藤木委員=基本的にそれは二億円の支出の中にもう含まれているし、大規模改修、もしくは建て替えの費用も年間収入十六億円の中に入っていると思ってよろしいんですかね。また別に私たちは将来にわたって、基金か何か積まなきゃいけないとかということになるんですかね。

○藤木委員=恐らく入っていないでしょうね。そのときに、五十年後に二百億円でできるとは、ハイパーインフレというか、よっぽどのデフレでもなければそんなことにはならないですね。私たちが五十年後の大規模補修費、もしくは—四十年後か、大規模補修費であるとか、建て替えの費用を改めて私たちが別途税金によって捻出しなければならぬ金額なんだろうというふうに容易に想像がつかず。でも、やめられない。四十年後の未来に大きな制約を与える決断を今しようとしているということですから。

そしてもう一つ、そもそも県内の大学卒業の労働人口というのは、二百人に十九人とか、二〇%の話ですから何ともあれですけども、そもそも県内の大学卒業労働人口が将来にわたって、県内定着、県内定着ということで、人手不足、人手不足ということを今の経済現象面において言われているから大学設置ということにいきなり飛躍しているわけなんだけれども、そもそもどれぐらい必要とされる計算というか、その将来の見通しとかは立っているんですか、どうでしょうか。

○藤木委員=要するに今の経済現象としてのしばし続くであろう人手不足、今までは人が余っていたので、就職先を紹介してください、就職先をあっちゃんこっちゃんというような話がずっと続いてきた

けれども、今の経済現象面において人手不足だというふうに言われている期間がしばらく始まる。これからも多少そうかもしれない。また新しい現象面でどうなるのかということについては、あなたたちはまだその見通しを持っていないと。ここで答えられないということはそういうことです。

四番目、他の大学の支援についてということでもあります。

県立大学の設置が県内の既存大学の経営悪化を招く可能性があります。県内に残る学生を増やすためには県内の高等教育機関において県内企業が求める人材の育成であるとか、高校生が進学したいコースをつくる大学の新設の動きがあるのだから、私はそういう動きを支援するべきであると思うが、これはいかがでしょうか。

○藤木委員＝そこで、改めてお伺いしますけども、十八歳人口、二〇四〇年、今から十八年後、何人に減るという話でしたか、もう一回お答えください。

○藤木委員＝先ほどから申し上げているとおり、現在において国は私立において半分か定員を割れているので、歳入計画は破綻です。支出は調整に次ぐ調整です。どんどん先細りで、廃校するところも、閉校するところもあるだろうし、合併するところもあるだろうし、公立化に向けた動きを加速させて努力するところもある。要するに定員が割れていくということは歳入が入ってこないということなので、当然、経営は維持することができない、見通しが明るい未来があるならばともかく、見通しは極めて厳しいということは、残された本県の大学、改めて武雄でつくろうというんだから、それは相当程度の厳しい試算の中で、それでも生き残れるという経営陣の確証めいたもの、決意と覚悟があるんですよ。ぽっと思いつきではなくて。本当にこの難しい大学経営の中でそれでも私たちはやると、やり切れるという相当程度の経営陣の覚悟とか決意とか、それを裏づける試算の研究とか、そういったものがあってということなんだと思うけど、それでもやっぱり先ほど言った八千人が六千人になるインパクト、そこに改めてうちが県営の大学をこの状況の中でつくる。それは本当に心配な出来事なんだと他の大学の皆さんたちは思っていると私は思いますね。

そういう意味からすると、既存の大学にお願いして、学部やコースを新設していただいたほうが、我がほうとしてもイニシャルコストやランニングコストの低減にもつながるし、相手方の大学も財務内容の強化等にもつながってくるし、県内の十八歳人口がそこまで減少していく中で、あえて本県が大学を設置することは、結局、官業の民業圧迫、過度な募集競争による私学の閉校につながるんじゃないかと容易に想像がつきます。

改めて既存大学の支援に対して、つまり、うちの大学を設置するという選択ではなくて、そのお金を通じて、全額ということは全くないんですけども、よその大学の支援に振り替えたほうが結果的に目的に照らして確かな効果、よい効果を与えると思うんだけど、その点お伺いしたいと思います。

○藤木委員＝同じ話の繰り返しになってもあれですから、一応言っておきますけども、選択肢は隣県において与えられているのであれば、何も自県においてこの資金需要が逼迫する状況の中で、あえてその程度の需要効果しか求められないのにもかかわらず、二百億円と二億円、また、その歳入に対する不安定な状況の中で投資する必要があるかどうかと、その選択肢はあえて自県ではなくても他県でもいいのではないかということについては平行線なのかもしれないけれども、そういった理屈が成り立っているということもお分かりいただきたいと思います。

五番目、財政負担の見通しということでもあります。

そのような中、他の公立大学では住民を対象に授業料の無償化の動きもあり、学生の獲得にはさらなる財政負担が必要になるかもしれませんが、その点について改めてお伺いします。

○藤木委員＝授業料の無償化の動きは財政力指数が高いところから順番に、過度な募集競争にさらされる最大のメリットはただにしてあげるといって、財政力が強ければ、そういうことだって可能かもしれない。しかし、それに引きずられて我々がその流れに乗っかっていけば、我々は二億円という

数字の根拠だって非常に怪しい状況の中で、いよいよ財政指数、滋賀県や沖縄県、他県の人たちをここで国立で育てる分については全然問題ないけど、一般財源、佐賀県民の血税でもって他県の子供たちの多くを育て続けることについては、ほかの資金需要がなければ別だけれども、改めて今、殊さらこれが今後未来にわたってやっていかなきゃならんのかと不安に思っている側からすると、さらにまた大学の過度な募集競争の中で、大学の無償化等の考え方が公立に出てくれば、我々もそれに引っ張られるようなことになれば、いよいよ私たちの財政は何のためにそんな支出をしていかなきゃいかんのかということになる。でも、始めた以上はやめられない。大学を始めた以上にはやめられないので、そこもまたすごく大きな心配をしているということを御理解いただきたいと思います。

だけどね、先ほど課長が答弁したようなことなんだけれども、実をいうと、今度は政府において、全部の大学において授業料とか入学金を免除をするという方針が打ち出されております。上限なしだという。そういうことであれば、大学に行きたくても、大学が県外しかないから進学をそもそも諦める、そういう気の毒な子供たちに対して、親御さんたちに対して、県内に大学が必要だと。大学に行きたくても大学の学費がないから、県外しかないから、そんなお金はないから、進学そのものを諦めるというストーリー。だから、県内に大学があれば、僅かなお金で済むじゃないのと。

ホテルコストというか、他県で生活する費用をこちらから送りしていくお金もなくなるしというふうで、そんな大学に行かんねなんていうふうな話だったと思うけれども、しかし、政府において全部の大学において授業料、入学金等が免除されるという話になると、もうそういうストーリー自体がなくなっていきます。別に気の毒な子供たちがどうこうということではなく、大学の授業料も入学金も無償だということになれば、親元の財政力と関係なく大学に行ける時代が来る。じゃ、うちでなぜ大学をつくらなければならないのかというそもそもの問いに戻るわけですね。

そういったことを踏まえて、どのようにお考えかお答えください。

○藤木委員＝大学、要するに授業料の無償化ということを財政力の高いところだけがやり始めると、我々は過度な募集競争に巻き込まれて、我々も同じようなことになれば、我々は財政が厳しくなるんだけれども、いいですか、国がやるということになれば、そもそも私たちが大学をつくらなければならないかった、そもそも大学進学させられなかった気の毒な人たちを進学させるというストーリー自体が破綻するということになると、片方の話になっても、大学はつくらなくてもいいんじゃないですかと。一つの動機がなくなりますよということですね。

六番目は、県内定着率の見通しということについて言います。

若者の県内定着が県立大学の目的になっているけれども、十八歳で佐賀県に残ったとして、卒業して県外に就職するのでは、四年間先延ばしただけで、意味がありません。本県で何と二五%ぐらいの人が、県立大学に入ったとしても、三百人いるんだから、三百人の人が定着してくれれば、それはそれでいいんだけど、結局、他県の事例を見ても、三分の一とか二五%か、その程度しか地元の県に定着しない。つまり十八歳で佐賀県に仮に残っても、いってこいで卒業したときに県外に就職するのでは、四年間先延ばしただけで意味がない。特に、大学生活を真面目に頑張っただけで学業に秀でた優秀な人材であればあるほど、学業に秀でなくても、つまり立派な学生であればあるほど。自分の力量を頼んで、気持ちは日本を世界へと県外就職に思いをはせるのは子供として当然のことです。

もちろん本県にだってすばらしい会社はあるんだから、もちろんそのことはあるんだろうけど。でも、多くの人たちが学びに学んで優秀になればなるほど、自分に自信があればあるほど、そういった大学をつくれればつくるほど、気持ちは日本へと、気持ちは世界へとという話になるということ。そのことは結局、県内定着につながらない可能性が高くなりますが、この点についてどう評価しているのかをお答えください。

○藤木委員＝そうですね、僕も娘たちがいて、高校を選ぶとき、中学もそうでしたけれども、制服がどうだとか、何とか高校は規制が緩くて少しおしゃれも楽しめるとか、何かそういう私たち大人がこの子の人生のために、社会はこうあるべきことのために、そういう目線で子供たちに対して、そうい

う見方からいろんな施設整備、制度設計とかとやるんだけど、子供たちはそういった熟度の中にはないから、そういう判断で中学や高校や大学や就職先を選ぶばかりではない。

彼らは彼ら自身の独自の判断で、友達といろんな相談をしながら自分の将来を見つけていくということになるけん、ある面、逆に県立の高校から県立の大学、佐賀県の子供たちが佐賀県の大学に行く。

はたまた、そして、そのまま都会も知らず、最低でも福岡も知らず、広島は知らず、大阪は知らず、東京は知らずで、このままここにいいんだろうかと焦燥感に駆られながら四年間大学を佐賀で過ごした結果として、やっぱり都会に出てみたいという衝動に駆られて都会に出ていくという人たちの存在を我々は無視することはできない。三百人しかいないんだから、二百五十人かも分からないし。

そうなったときに、結局、県内定着のために地元の高校生を大学に取り込んで、そして、その子に「佐賀学」だ、地域社会のことを学ばせて、佐賀に県内定着させようというのを大学という手法を使ってやること自体は、僕はやっぱり効果的ではないというふうに思うんですね。結局、自由で健康な子供たちの人生の夢や将来のありようを、政治家や行政の私たちの考え方で制約を与えることというのは、制度設計上の結果をもたらすために、そう流れをつくり切るということは、そうそうできることではないんじゃないかなと思うふうになります。

七番目に、これは私自身、単純に聞いていますが、情報系人材の地元定着についてということですね。これは県立大学で構想している経営情報学部というのは情報系の人材を輩出することになります。情報系の人材は特に地元への定着率が低い、大都市圏に流れる傾向が強いんじゃないかといろんなところから伺っていますが、県内定着につながるという自信の根拠は何でしょうか。

○藤木委員＝そういう環境をつくるから、県内定着につながるから、経営情報学部。僕が聞いたかったのは、理文融合だから、デジタル人材をつくるから、デジタル人材は熊本の本TSMCをはじめとして何か知らないけど、そういうデジタル人材の需要が圧倒的に北海道や東北や中国、四国地方よりも、九州のこの地域がデジタルアイランド九州みたいなニーズがすごく強いから、理文融合のデジタル人材の供給は県内定着率が高くなりますみたいなことを答えるかと思いきや、そういう環境をつくってまいりますと。定着するかどうかは相手企業との関係性なんだから、今討論するとすれば、その対立点とは何か。そのデジタル人材は全国が必要としている、日本そのものがデジタル人材を必要としているがゆえに、汎用性の高いデジタル人材は佐賀県を越えて、九州を越えて、全国に散っていく可能性があるんじゃないですか、あえてデジタル人材を供給するための経営情報学部ではないんじゃないかというところが論点だったと思うんですけど、今の僕の話聞いてどう思いますか。

○藤木委員＝三時に休憩だということですから、もう少しだけ進みます。

じゃ、そもそも経営情報学部という学部をつくった理由、県内定着で単科大学で学部は経営情報学部になっている理由は何ですか。

○藤木委員＝この委員会は別に議案を審議しているわけでもないし、予算もないので。ただ、ここで語られている質問と答弁は必ず別の常任委員会もしくは本会議場の議決に影響するので、ちゃんと答えてくれなければ。

あなたが経営情報学部をつくるんですよ。大学をつくる理由は、佐賀県の子供たちを県内に入学させて、佐賀県の子供たちを県内に定着させて、その人手不足の解消に資するために、唯一の学部が経営情報学部なんですよ。その経営情報学部にした理由、その根拠はあなたが持っているんですよ。何のために経営情報学部をつくるんですかと普通に問うているのに、何かぼやぼや答えられとったら、質疑にならんじゃないですか。何ですか。

○藤木委員＝何か分かった感じもしました、分かった感じもしましたよ。

ただ、僕の質問というのは、学生の立場からすると、そこで学んだ実装力は汎用性が高いので、も

しかしたら世界に、香港に、アメリカに、極端なことを言わなくても大阪、福岡で通用する実装力を学ぶということが、言っちゃなんだけれども、佐賀県の定着につながるかどうか、大変不安だと僕は申し上げているのだが、あなた方の立場からすると、ヒアリングしてみた結果として何かを選ぶとするならば、そのデジタル人材の汎用性というリスクはあるけれども、そのニーズがある以上、我々は経営情報学部というところで佐賀県特殊の実装力を身につけた子供たちを養成していきたいから経営情報学部だと言いたいわけだということよね。

もう総括監にしか聞きませんが、次に行きます。そこは分かりました。

そこで、次に費用対効果ということについて話をします。

ここも随分と何かよく分からんけれども、議論になっていますね。我々県議会ですからね、取捨選択を迫られます。あなたたちだって常に取捨選択をする。それは何によって取捨選択するかという費用対効果なんですよ。メリットとデメリットの比較と言っているいいかもしれない。その費用対効果、言うなれば必要性や緊急性、受益者の熟度、事業推進に対する協力体制等、皆さんたちはよく考えて事業化するんでしょう。私たちがああしてほしい、こうしてほしい、その中の一つの大きな指標として費用対効果ということがあります。

あなたたちは、今度は逆に私たちにその予算の承認を求めている。当然私たちだって、この事業を実施するに当たって本当に承認していいかどうかは、そのかかる費用に対して、十億円かかる費用に対して十億円で効果を発揮する事業、十億円の経費に百億円の効果を発揮する事業と十億円の投資で十一億円しか投資効果を発揮しない事業があるだろうという話。それはどちらか選べというんだったら、費用対効果が高いほうを我々選ぶのは当然のことです。費用対効果が一・〇を切って投資のほうが利益よりも少ない、その利益を経済的数値に判断できない、経済的な金額で判断できないこともひっくるめた上で一・〇から下がれば、私たちは県民から預かった血税を言われたままにお金を出しよったら議会は成り立たんですよ。

そういう意味において、費用対効果ということについてお伺いいたします。

県内定着に関する費用対効果の試算もあっておりませんが、イニシャル・ランニングコストは最大二百億円、毎年二億円であることは知らされています。これも非常に不安定な数字です。額も大きいことから、県内定着への効果が不透明な大学新設については、私は慎重に検討すべきだというふうに言っています。

何でかという、二〇%とか一〇%の進学率で、二〇%とか一〇%の県内定着率では、これだけの金額を投資して、県民の血税の二百億円を投資して、その程度の効果しかないのであればやめちまえと多くの県民の皆さんたちが思うのも至極当然であります。

そういうときに三重県立大学というところは、大学を設置した場合と設置しなかった場合を比較しながら、私もその資料を見させていただきましたよ。費用対効果を堂々と試算しております。どこも一・二以上あったと思うけれども、でも、彼らはやめた。それは立地においても費用対効果は違います。試算の角度が違えばまた違います。しかし、丁寧な費用対効果の試算が出て、議会と一緒に検討しながら、最終的には取りやめる判断をされた。

我々は、やった場合とやらなかった場合と何も分からないままに、ただやりたい、やりたい、やったほうがいいです、やったほうがいいですと理想的な言葉のペーパー集を見て、それはよかですなんてなふうでやれるか、やれませんか。ですので、私は何となく費用対効果を出さない、なじまないという言い方をすればするほど、このことに慎重に思う人たちは、ああ、出せないんだと、県民に損を与える、県民にそれ以上の便益を与える施策ではないのかもと、より多くの不安を結果的に与えてしまう。だって、急に言われた話で、急にやっつけ仕事のように、半年やそこらでもうやります、もうやりますと。金額も二百億円ですからね。

私は、こういうような不安定な状況、本当に急いで急いでやっているがゆえに、何でこんなに急ぐのか改めて聞きますが、こういう状況になればこそ、堂々と費用対効果を試算して議会に問うべきだと私は考えますが、政策部長の答弁をお伺いします。

○藤木委員＝休みは後でもいいね。

○藤木委員＝それでは、三重県立大学、三重県知事がどなたか私は存じませんが、三重県立大学は実施するといつて、実施しないという判断をするに当たっては、やっぱり様々な思惑もあつただろうし、その効果に言われているようなこともあつただろう。だけど、そういうことを全部ひっくるめて、この費用対効果を一つの柱として、効果は確かにあつたんですよね。一・〇以上あつた。けども、やめた。将来の見通しも考えてやめた。それは潔いよ判断だつたと思う。進めてもよかつたんだし。でも、それはそれなりの判断。

我々は今後どのような事業をするかしないかは、その必要性の議論、様々な政策手段の中で、政策手段を通して、百人ないしは二百人、あなたたちが必要としている人材を確保するための政策手段はいろいろあるだろうし、そういうのをいろいろやってみて、それでもこの巨額な投資である大学を設置する必要性がありと判断したときに、そして、その費用対効果は、必ず投資効果はありますということがあつて初めて、それじゃ、どういふ大学をつくらうかと。立派な建学の精神に従つたストーリーだつて要るだろうし、県民一致結束して、全業種、全団体の人たちが志高くみんなで協力して県立大学を百年と持ちこたえられるように、みんなで支え合うよなしっかりとした時間が私は必要だと思つています。やつつけ仕事です仕事ではないと私は思つています。

そこで、費用対効果は、正直言つて経営情報学部とあなたたちは判断したよだし、それが正しいか正しくないかは、理屈は日野政策総括監の話で分かつたけれども、けど、ほかの学部の選択といふのだつてあるのかもしれない。工学系の学部だつてあるだろうし、農業系でも、ほかにもいろいろあるんだと思ふけど、学部にもよつて違ふし、立地する場所によつても費用対効果は違つてくるだろうし、定員の数によつてもやっぱり違つてきます。

そもそも大学を設置した場合とほかの手法を取つた場合によつても、同じ三百人ないしは四百人、何人だか分からないけれども、必要とされる人材を確保するに当たつて、どの政策手法が一番優れていふのかと。大学だつた場合はどうだつと。つくなつた場合、つくなかつた場合、そして、唐津につくなつた場合、佐賀につくなつた場合、伊万里につくなつた場合、いろいろあるだろうし、そういうよな総合的な評価に耐えて耐え抜いた後に、しっかりと堂々と私たちのところに判断を問うといふよなことが全く正しい議案の出し方なんだと私は思ふよだけれども。

そういうことで、もう一回部長にお伺いするよだけれども、ただ自分たちの都合のいいよな費用対効果を出されても僕は困るので、いろんなバリエーションにおいて、みんなが納得するよな費用対効果、ああ、なるほど、こういうよな算出方式で、こういうよな計算式で、こういうよなパターンを何通りも評価した上で、やっぱり大学の設置といふのは今の流れにおいて最高の手段なんだと思わせるよな、そういう費用対効果の手法を取つていただきたいといふことなんだけれど、改めてそのことによつて問います。

○藤木委員＝この問いに対する最後です、実際、三重県のほうでは出しておられますので、三重県の県庁でできて、佐賀県の県庁でできないといふことはあり得ないから、三重県の費用対効果の指標を参考までに、佐賀県独自の視点も加味しながら、そういう効果を出していただきたいと、そういう費用対効果の資料を提出していただきたいと、提出していただけるのであればありがたい。

もう一回確認するよけれど、我々議会は事業費用の量に対してどのような効果が得られるのか得られないのか、その質及び量をもつて予算の承認基準としていふます。事業費用の量に対して、金額に対してどのような効果が得られるのかを質及び量をもつて予算承認の基準としていふますので、そこが分からなければ正直判断のしようがないといふのも事実です、費用対効果によつては、前向きにしっかりとしたものを出していただくといふことで、大変うれしく、ありがたく思ひました。

この項によつてはこれで終わります。

○藤木委員＝先ほどの費用対効果によつて、その点で少しだけ重ねて私のほうから話をさせていただけますが、三重県で令和五年十月に令和五年度県立大学設置の検討に係る有識者会議の報告書といふものがあつて、そこで費用対効果によつて議論のポイントといふものが挙がっています。

そこで、議論のポイントというところがあって、県立大学生一人を県内定着させる県負担額は一千万円を超えるということになっています、一人ですね。これを工学部にした場合の県負担については四千万円から七千万円と。一人の人を定着させるに当たって、工学部の卒業生を県内定着させるに当たって県の負担総額は約四千万円から七千万円と、これらの試算結果をどう評価するかというようなことが三重県では報告書の中に挙がっています。

試算の在り方はいろいろというふうな話でしたけれども、ここは工学部の場合ですけれども、入学定員は百三十人になっているということ、そして、費用は整備費と大規模修繕費と運営費と、それを北勢、中勢というんですけれども、南勢志摩、伊賀というように地域を四つに分けていて、効果は整備費、大規模修繕費、運営費、学生消費で費用対効果を算出されている。その試算は、試算一からいろんなパターンで試算六までです。というようなふうで、そう難しいことではなく、これと同じことで結構ですので、三重県等を参考にしながら、よその県のことも踏まえて費用対効果を出していただければというふうに思いますね。

それでは続きます。十番目、大学新設によるメリット、デメリットということであります。

私どもは大学新設のすばらしさ、理想、大学新設の必要性、その効果等については、どの資料を見ても理解することができます。しかし、私たちは安易にこれにのることはできません、一般県民ではないのだから。大学新設によるメリット及びデメリットを比較検討したい。我々議会は、もちろん費用対効果が施策承認の基準です。もう一つ、当たり前ですが、メリット及びデメリットについてもきちんと考察することが大切であります。大学新設一択には、その根拠の—僕に言わせれば根拠の薄い公益らしきものしか伝えられていない気がします。そういうことでは、公正で客観的な判断がなかなかできにくい。

どんな薬にも効能があれば副作用がある。どんな薬もその効能と副作用のバランスの問題であります。副作用の何倍の効能があれば、もちろんその薬は投薬されるべきですが、飲むべきですが、今どきは副作用を恐れて効能そのものを拒否する人がいます。花粉症の薬を飲めば何か体に悪いから、花粉症は鼻だらだら垂らして、鼻詰まりで大変なだけけれども、この薬を飲めば一発で治るけれども、でも、何となく体に悪そうだということで、その薬自体を飲まないという、耐えて忍ぶという人も、世の中にはそういう選択をする人もいます。

でも、一番罪深いのは、効能ばかりを伝えて、副作用について教えないという姿勢です。この薬を飲めばこんなふうになるよと効能だけを伝えて、その副作用の部分については、何も知らされないままに患者に投与されたら、患者はたまったものではありません。

大学を設置することの効能等については、ある程度は分かりました。しかし、大学を設置するがゆえに財政的な、ほかにもいろいろあるのか私には分かりませんが、デメリットだってあります。もっと言えば、デメリットとは言い切れなくても不安材料があります。こういうリスクを冒すんじゃないか、こういうふうに効能を伝えているけれども、簡単にはその効果を発揮することはないかもしれない。また、そうすることは結果的にこういう心配事、歳入に対してもそうですし、いろんなことを僕は言いましたけれども、そういうような大学を設置することがほかの施策の手段を—ほかの事業ですね、佐賀県の三百六十度にわたる様々な施策に対して、その事業を選択する制約を与えることに、今だけではなく、未来にわたって制約を与えることになるかもしれんということから不安なんですね、何といたって二百億円です。

そういうことからして、私は費用対効果もそうですけれども、ちゃんと私たちに大学を設置することが、佐賀県は五千数百億円で運営しているわけだけれども、これを何十年も運営していくに当たっては私たちはどういうリスクを取りますよと、こういうことも考えられます、ああいうことも考えられます、だけれども、それでもやっぱり大学は新しく設置されんばいかぬですよとみんなが思えるときにゴーです。ですから、そういうこともひっくるめて、私たちのところに正直ベースで何というのかしら、そういう指標を私たちに提出していただきたいと思いますけれども、部長、その点について御見解を述べていただきたいと思います。

○藤木委員＝この項について最後になりますけれども、僕のほうから総括して申し上げたいだけ

ども、我々議会も執行部と同じです。皆さんと同じ、本当に同じです。先ほど申し上げましたとおりです。僕らは何かしらの社会的な問題意識にとらわれたときに、この問題を解決するに当たって事業を必要としています。こういうことをしていただいけませんか、ああいうことをしていただいけませんか、県民はこんなふうに困っていますと。何とかこれを事業化して、予算化して、もちろんそれは我々も応援するので、予算化は承認しますと。だからというような話です。

そのときのあなたたちの指標はいつもこうです。必要性です。それは本当に必要ですか、藤木議員。本当に必要ですかということあなたたちは必ず私に問うし、その次にあなたたちが問うのは緊急性です。今ですか、後じゃないんですか、今必要なんですか。その緊急性は必ずあなたたちは問うてきます。その後は、住民や一住民というか、県民の熱度とか熱量です。本当にそがん思うとんさっでしょうねということですね。その強い熱量をあなたたちは求めてくる。そのときに、例えば、道路事業とかであつたら老人クラブから子供クラブに至るまで、区長、生産組合長は当然のこととして、市議員さんから何からありとあらゆる人たちの、地権者までひっくるめてですね。例えば、道路事業等があつたりすると、要望書面プラスして署名捺印をして、地権者の理解まで求めて差し出してもまだ先に進めないということは、平尾部長、昔の帰属する元の事業から考えてみてもよく御理解していただけるんだろうと思います。

そうやって私たちはそれを論証します、字面というか、書面でですね。要望書をみんな書いたと思う。そして、私たちは現地に平尾部長を連れて行って、ほら、こがんなつとうでしようが、崖崩れのこがんなつとつとば、このまま放置してこれが半年後とか一年後というわけにいかんでしようものと、現地に行って、それで、みんなでほんなごてなんだというふうで、お互い問題意識を共有し、共感する。強い熱量をあなたたちは引き取る。そして、そのときに改めて執行部は言うんですね。住民皆さんの協力体制はどうですかと。我々は全力でこの事業を実施していただければ、みんなでこれを支えて応援します。区長さんはもとより、市議員もみんなそうです。県議員藤木卓一郎は全力で先頭に立って何とか皆さんたちのやってくれる事業を応援するから、事業化していただいけませんかという話ですね。

そして、そうやって現場を見て、ペーパーとともに論証し、実証する。もって立証ということ、証を立てるとことです。僕はその観点に立ってこの大学設置について言えば、そもそも必要性であるとか、なぜ大学が必要なのか、なぜそれは今必要なのか、そういった必要性や緊急性を議会にちゃんと論証していたのか。大いなる熱量を持って僕らに伝え切ったかと。

そして、大切なことは、相手はつまりこの場合は僕らですけども、完全に理解したと。あの議員も、この議員も完全にこの大学設置の必要性や緊急性、そういったものをひっくるめて理解し得たと、あなたたちは確証を持てる何かがあるのか。実際の現場を見て納得させることができたか等々であります。

昔、今から十数年前、古川前県政のときに、ICTの予算を二十億円ということになったことがあります。そのときの担当教育長は川崎さんでしたよ。川崎さんは二十数ページに係るICT教育を全国初めて佐賀県で実施、導入するに当たって議会の理解が必要だからということで、シンガポールまでみんな連れていきました。

多くの議員たちが一緒にシンガポールに足を運んで、そこで繰り広げられているICT教育の現場を見させていただきました。そこは言うなれば、王立と言って、王立というのも変だけれども、ハイレベルな中学校、高校で、ここら辺で言ったらラ・サール高校とか灘高校みたいなところだったんじゃないだろうか。そういうところを見て、みんなひとしく関心はしたが、でも、違ふと。これはそういうふうなシンガポール全体のレベルの高い階層におけるICT教育の現場のすばらしさを我々は見せられても、三日月町江口部落の子供たちに訴求させることはできませんよと、こんなランクの高い教育の現場のICTの利活用がすばらしかった、でも、川副もんも、小城もんも、諸富もんも、これじゃ、分からんばいと、これが本当に準用できるかどうか分からんという話をその場でして、改めて私たちは川崎教育長と共に韓国に飛びました。そして、改めて致遠館高校でこれを見て、多くの人たちは説得をされ、今のICT教育の実践につながっていくというプロセス。

そのときにお金の価値はすごい高かったから、五百億円だ、二百億円だ、八十億円だというお金が

さらさらと右に左に出ていく時代ではなかったから、二十億円は巨大な費用でした。だから、そんなことまでやって、それでも今から考えれば二十億円、二十数億円。今から十数年前の話ですね。

そういうようなことを考えて、二百億円が将来どんな費用負担になるのか、将来も制約する重大な案件に対して、本当に熱量を持って私たちにどうしても大学が必要だというようなことをしっかりと伝えていただきたいとは思いますが、そういう意味において、今、私が話をした現段階ではまだまだ不要不急に、みんなはどう思っているか分らない、現段階ではまだまだ不要不急に思える大学の設置案件について私は執行部の説明、具体化プログラムに行く前段階におけるこの大学設置を主要課題であるということについて説明が不足しているとは思いますが、執行部の御所見、平尾部長の所見をお伺いしたいと思います。

○藤木委員＝分かりました。そのことについて答弁は求めませんが、要するに福知山公立大学の学長さんに類する人と話をしたという話を一般質問でしましたけど、大学は必要ですかという話をしたときに、誰しもの必要でないということをする人はいないわけで、しかし、僕は皆さんたちがどう思っているか分からないけれども、個人個人に立ってどう思っているか分からないけれども、あれもこれもではなく、あれかこれかという選択なんだと思います。

これをするのはあれを否定する、あれを手に入れるということはこれを手に入れられない、あれをもしかしたら否定する—否定するという言い方は変だけど、手放すことになるのかもしれない。あれかこれか。あれもこれもではなく、あれかこれかという選択のときに、県民の多くの皆さんたちは、五四・何%の人たちが単純に欲しいですかと言ったら、みんなが欲しいですと言うかもしれない。

問題は、二十何%の人が分からないというのはリアルな数字なんだと思うね。普通だったら、大学が欲しいですかと言われて欲しくないという人はなかなかいないと思うですよ。普通に考えれば、難しいことを考えなくて、普通にどうですかと言ったら、ああ、欲しいですみたいな。だけど、そうではないという人が四十何%いること自体が、みんなが不安に思っているということなんだと思うし、福知山公立大学のさっきの話に戻ると、その先生の話は、みんな欲しいですかと言われるれば多くの方が欲しいと言います。しかし、その欲しいというそのデータ自体が実際の受験生に訴求しているわけではない。じゃ、行くかということ、行くのとはまた別です。あるのはありがたい。だけど、じゃ、実際あなたはほかのところを蹴ってでもそこに行きますかと言われると、そういうことでもないというのが如実にデータに出ているところが不安なんですね。

国立だったらいいんですね、何度も言うようです。みんな、半数が中国人とか、韓国とか、アメリカ人ばかりで、国立でつくったら、これは国の税金でつくっているのに何で外国人ばかりなんだと、それは怒らにゃいかんかも分からない。でも、国立でつくっているんだから、北海道や沖縄の人がみないても、我々がとやかく言うことではない。その中に佐賀県の人たちも当然いるというのであれば問題ないが、県立の、県民の血税オンリーが二百億円投資してつくる大学の受益は県民に還元されなければならないということです。

目標については、はっきりとしたことはまだ申し上げられませんが、その県民が納得し得るような入学の実績、受講体制とでも言うのか、そういうものをつくってくれる、そういう安心感、そして、そのことは県財政のほかの施策、手段に影響を与えないという、そういった別の安心感。どこぞの私立大学の経営が順調にあって、よそに迷惑かけることもなく、自前のお金でちゃんと回っているというようなふうで、そういった安心感をしっかりと与えていただきたいというふうに思います。

そういった安心感を与える物言いを公私にわたって、この特別委員会のメンバーをはじめ、議員各位にしっかりと熱量を持っているいろんな場面で伝えていただければというふうに思っていますので、その点よろしくをお願いします。

次に、産業人材の確保、育成についてということですが、

本来、中で話をしておかなければならなかったことなんだけれども、これは産業人材課長に問うべき案件なので、話の中身についてまた改めて触れることとなります。

産業人材の確保、育成について、学生の県内就職促進についてということですね。

県立大学を設置して人材を育成するよりも、県内での就職先の確保、拡大とともに、県内企業と県内外の学生それぞれのニーズに沿ったマッチングの効果的、効率的な支援など、県内就職を促進する取組を強化するほうが現実的ではないか。大学を設置することよりも、三千人からいるわけですね。三千人からいるうちの二千八百人が県外だから、県内外における十八歳で卒業する今の子供たちに対して、二百人、三百人を窓口として大学をつくるよりも、県内経済の人手不足、リクルート問題を解決するに当たっては、その三千人そのものに、県内外と関係なく、その三千人に佐賀県に県内定着させるための努力、政策手段として取ったほうがより有効ではないかという議論があります。

そこで、改めて産業人材課長に問いますが、県内学生の就職を促進するための取組についてであります。

県内学生の県内就職を促進するためにどのような取組を行っているのかということをお伺いします。

○藤木委員＝県内についての取組は分かりました。今度は県外学生の県内就職を促進するための取組についてということですが、企業にとって必要な人材の確保は県内での人材育成にこだわらずとも、県外進学者とUターンが増えれば実現できるのではないかと。二千八百人ですからね、大学が三百人、そのうち三〇%で百人だったとしても二千八百人に訴求することができれば、ここにもっともっと頑張れば、もっともっと県内の人手不足の対応ということについては大きな効果が得られるような、そんな期待感が持てる、そういう県外学生の県内就職を促進するための取組の話ですけれども、県外学生の就職を促進するためにどのような取組を行っているのかということをお伺いします。

○藤木委員＝そこで、まず、お伺いしたいのは、そういった取組が行われているということですが、実績とか答えられますかね。県内学生の県内就職を促進するための取組を始める前と後、取り組んだその成果。決算特別委員会ではないんですけども、その実績、県内外に係る二つの実績について改めてお伺いします。

○藤木委員＝重要なところだから、もうちょっとはっきり言ってもらいたい。連携校というのは、例えば、日本大学と佐賀県が就職協定を結ぶというか、別に日大に限らず法政でも明治でも、東京に出ている子供たちをこちらに呼び戻すための就職のお手伝いを大学がするということですね。それが協定を結ぶ前と後ということをも分産業人材課長は言いたかったんだと思うけども、それは県外の学生に対してと思うんだけども、それは四百三十五人という数字だったけども、前はどうだったんですか、割合で比較していただいてもいいし、数字で比較していただいてもいい。

○藤木委員＝もう一つ言うと、県内の話は後にするとして、じゃ、県外のUターン、Iターンでもいいですけど、この際、例えば、Uターンに絞っていけば、あなたが持っている係る予算はこの事業に関する事業費は幾らぐらいですか。

○藤木委員＝後ろにスタッフがいるから聞いてみたらどうですか。この質問に対するあなたが持っている事業予算です。そこは押さえておかなければ、後ろのスタッフは何のためにいるのかということですね。

○藤木委員＝県外学生の県内就職を促進するための取組についてということなんだけど、本県議会、また、本県はこの県外学生の県内就職を促進するための取組ということが県の主要課題ではなかったと思うんですね。今は大学の設置等について県内定着、県外に流出する人口を何とか抑止するために大学の設置ということについて、今こうやって僕も質疑をしています。本来、こういう質疑をするような政治課題を持っていなかったけど、質問をしている。だけど、先駆的にそういうふうには、産業人材課は産業労働部を主管として、こうやって営々となってきたわけですね。ここは工夫なんじゃないかと思うんですよ。毎年四千万円弱かけている。これを例えば、一億オーダーに乗せたらどうだる

う。もっとやれることはほかにも選択肢としてあるんじゃないかなろうかというような話なわけですね。もしかしたら、これは三百七十三人が四百三十五人になったけど、今は百幾らの連携学校ができたというけども、その内容をさらに深く進化させる、もっと子供たちに訴求できる工夫をしてみる、その事業予算は、例えば、一億円になったとしても二百億円には二百年分の予算があることになります。それはもっともっとUターンを加速させる大きな力になるかもしれませんねというようなことであります。

第一、こんな大きな議論に何か巻き込まれてしまう課長になって、お気の毒という感じですけどね。少しうなずいていらっしやいますけど。

だけど、僕自身、参考までに僕の大学の副学長さん、学長さんたちと意見調整をして、佐賀県と就職に関する連携協定を結ばせていただいております。かの大学が言っているのは何か。帰りたいそうです、ちゃんと全国に帰りたい。そして、この地域社会で自分の母校の卒業生の活躍の場をつくりたいというニーズがある。

だけど、学生の立場からいうと、一生懸命勉強して、勉強して、自分の行きたい大学に行けたも行けなかったも、取りあえず東京に出て四年間、部活も頑張ったろうし、バイトも頑張った、授業も頑張った、いろんなことをやったんだろうけれども、就職戦線が始まった三年の終わりぐらいから、ようやく自分の人生をどうするという事になったときに、佐賀にどんな企業があったっけという、あそこの企業に行けば、どんな夢が、どんな希望が、どういう便宜が、どんな待遇があるのか、そんなイメージをそもそも持たないままに大学受験が終わって、何週間もせんうちに高校の卒業があって、場所を決めて、大学生生活がすぐに始まっていく。

だから、最初から大学側が言うには、所与のものとして、この佐賀県にこういう立派な企業がこんなふうにありますよということをお先に教えていただいて、イメージや印象を与えていただいておけば、もっとスムーズになるのにといいところはもしかしたら深掘りできる一つのリクルートの市場というか、頑張れるところ、伸び代の部分なのかも分かりません。

今まではそういうような議論になっていなかったから、そういう話は今までしなかったけど、私は今回の大学の設置について、その目的というのは、学生の県内就職、そして県外就職、県外の進学者のUターン事業等についてもっと正面から、財政も予算措置も人員の体制もいろいろ知恵のある人たちを雇って、このリクルートに対してもっと体制強化していけば、本来、大学を設置する目的は、その大学を設置せんでもその状況の改善に大いに役に立つ可能性があります。

そういったことについて、大学設置と関係なく、産業労働部長にこの点についての思いを、決意というか、何かしら語っていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○藤木委員=いずれにしても、先ほど佐賀大学の学生に日野さんが言った「佐賀学」めいたもの的小っちゃい版かもしれんけど、九十分一こま借りてって話があったじゃないですか。佐賀大学に何人いるのか、ちょっと僕は記憶が定かではないけれども、その全部がほとんど何十%の人たちが佐賀県に就職するというわけじゃないと思うんですよ。

佐賀県はすごく暮らしやすいところだし、必要なものは手に入るし、買物に行けば福岡にも長崎にも、今は本当に近い話だから、我々は幸せにここで暮らしているはずですね。佐賀県に縁があった佐賀大学の学生たちが何%県内に定着しているのかというと、正直言ってそんなに高い数字ではないはずですね。

この佐賀県にゆかりのある、佐賀県にある大学に在籍している、この佐賀県にゆかりのある子供たちを県内定着させるために、リクルート活動のお手伝いをしっかりとした予算を持って、体制を強化して、県の内外に関係なく、佐賀県に定着させるための努力をしていく、それは予算もそう、体制もそう、専門性もそう、そういったことをしっかりと考えて、産業労働部長に地域社会における多くの会社の皆さんたちの人手不足の解消のために努力していただける様があれば、この二百億という巨大なこの大学投資という、不安定な大学投資というところに至らない可能性だってありますので、その点はしっかりお願いをしておきたいと思います。

あともう一つです。それは、学生の県内就職をさらに促進していくために、今佐賀大学の話をしま

したけれども、もう一つは、産業技術学院の機能強化ということも考えられます。もう一つの学校として、農業大学校ということもあります。本県が持っている専修学校として、佐賀県農業大学校もしくは産業技術学院という二つ、もう全く地元就職志向ばかりのはずです。THE地元のためにある、そういう学院でございます。

僕は産業人材を県自ら育成することができるのは、こういった産業技術学院等であると思っています。これまでも優秀な人材を育成しているすばらしい施設であって、既にあるこの施設の機能をさらに強化することが産業人材の確保、育成には最も効果的ではないかと思うが、そこで次の点についてお伺いします。

どういうことかという、この産業技術学院は昔、職業学校だったと思うんですね。あまりブランディングされていないので、産業技術学院といってもぱっとせんような感じも正直あるのかも分かんない。何とか大学とか、何とか大学院とか言われて、産業技術学院と言われてぱっとそんなに高い印象を持たないのかもしれないけど、もうでもここの卒業生たちは歴代本当に産業技術学院はよい学びの機会を得たと。今はもう三十代ぐらいまでしか入れないというけど、六十代ぐらいのリカレント教育の一環として、そこに在籍してきた多くの卒業生たちはこの産業技術学院を高く評価されています。

僕は、そして、この人たちは明らかに県内就職を前提とした学びの機会を提供されておられたし、学んでこられたし、結果的に県内の中小企業にしっかりとそこで根づいておられます。そういう意味からすると、真砂の砂の中から県内の企業へと大きな広報活動をするということよりも、また、県内に大学をつくって、そのうちの何十%をよそに逃がすよりも、県内就職を前提に入ってくれる、特に我々が必要としている中小企業のその担い手として入学してくれる産業技術学院の体制の強化、それこそブランディングとか、優秀な教授陣とか、学科の増設とか、資格取得をしやすい環境づくりだとか、県内の中小企業のニーズに応えられるような専修学校として、改めてこれを位置づけて投資をしていくことは、既存の施設を持っている分だけ初期投資は大いに減額できるはずなんです。そして、目的は、県内の就職の担い手不足対策にすごく効率がいい、そんなイメージを持っています。

そういうことから、産業人材を確保していくために時代や企業のニーズに合わせて、耐えず学院の機能、学院の必要とされる学科構成、コース構成、取れる資格の準備、教授陣の内容等、私たちが今、大枚はたいて大学で設置しようとしているもののもっともっと凝縮されたエッセンスを、ここに少ない投資で投入すれば大きな効果が得られると私は期待できると思っていますが、これまでどのように取り組んできたのか、そしてあわせて、私が今申し上げたようなさらなる機能強化ということについて取り組んでいってもらえるのかどうか、その点、産業人材課長にお伺いしたいと思います。

○藤木委員＝この項について総括して申し上げますけどね、大学設置のことから今、産業労働部長に答弁していただいて、産業人材課長にという話ですけどね、県内定着、流動人口が三千人あってというような話、要するにリクルートの話なんですよ、結局は。

僕は、それは産業労働部が、それこそ産業人材課長が主管となって、まずもっておたくのところ、井手部長さんのところで、まずもってその問題の解決のために全力をもって対処しきれんといかんはずなんよ。その体制強化に井手さんは産業人材課長と話し合っ、政策部と相談しながら、財政当局と話をしながら、知事が持っている問題意識、また、産業界が持っている問題意識を解決するために、何といったって産業で労働で部長なんだもん。あなたたちが雇用の確保対策に対して知事の、産業界の不安を解消してあげるための営々とした努力と事業予算という話なんですね。

その話が終わった後に、そういうことではなく人類とまでは言わないまでも、日本の文明にどう貢献するか。象牙の塔を、佐賀県は日本の近代を開いた責任において、佐賀県も屹立してそういう現象面の対策効果というけい話ではなくて、私たちはそれがお金になるかならないのかとか、そういうことではなくて、人類の文明の進展のために佐賀県に雇用が生まれるか生まれないか、それは産業労働部が責任持って対応するから、それとはまた別枠で私たちが新しく佐賀県の大学をつくって、世の役に立ちたいと言ったださる学部が何かという話になってくると、また話の様相が私は違ってくると思う。

だから、そういう意味からすると、私は産業労働部の果たすべき今回のミッションにおける問題意

識ということは、本来であれば産業労働部が抱えている課題、そこをあなたたちが頑張ることが何より私は大切だと思っていますので、同じ答弁は要りませんけん、そのことについてはくれぐれも頑張ってくださいますようにというふうに思います。

最後になりますが、高等専門学校について伺います。

これは基本的なことについて、何もお話はあっておりません。ただ、この前、政策部長が一般質問の答弁で高等専門学校の必要性についても言及されました。しかし、私たちも本来であれば、産業人材を確保していくためにものづくり日本のスタートは佐賀県、あの反射炉をつくった好生館—好生館だったっけ、致遠館か。ああいった世界が今日の日本の文明をつくっていることから考えたときに、だからといって東大工学部や京都大学工学部をここにさん然と登場させる力はさすがにないけん、高専なんかいいんじゃないだろうかということについて、我々も正直夢を持つこともありました。

ところが、実際、舞鶴高専というところに行ってみて思ったんですがね、執行部も一緒についていったんだから、執行部も同じものを見たはずであります。我々みんな同じものを見ました。やっぱりすばらしい学生たちでしたよ。現実の制約の中で、それは本当に立派な、前向きに学ぶということ、工学的に学ぶということの大切さをよく理解した者たちが楽しんで学んでいる姿をしっかりと見ました。そういう子供たちは全国的に引き合いだらけです。全国に高専がある。

しかし、京都舞鶴にも高専があって、そこに行った結果、百七十人ぐらいいかないんですよ。皆さんたちもお分かりかと思うけど、百七十人ぐらいいて、本科五カ年で四十人の四クラスで百六十人、専攻科二年で合わせて百七十六名の定員に対して、その中で大学にも行くんだけど、大学に行かない子供たちの就職はどうなっているかということ、非常に高い求人数と書いてあります。何かね、すごいんですよ。八百社とか来るんですよ、百七十六名に。それで、都市環境の建設システム工学科だけでも五百社、電子制御工学科は八百社、電気情報工学科も八百社。だから、取りあえず百七十六人に八百社の引き合いなんですね。

そして、従業者が千人以上の大企業にも六四%勤めるし、資本金三億円以上の従業者三百人から千人くらいの大企業にも一九%、ここで八五%ぐらいいはそういう大企業に勤めるんですね。そういう者たちばかりなんですよ。六%は公務員だから、これは置いておいて、従業者三百人以下の中小企業が一一%です。でも、僕らからいったら二百五十人も従業者がいれば、それは相当規模のでっかい規模ですよ、佐賀県的にいうと。そういうところに一一%。だけど、この子たちだって大企業に行くことはできるんですね、八百社なんだから。だから、四十人に八百社なんですよ。

そんなものをつくったら、もともと今の佐賀県のニーズは人材の育成と県内定着が目的だとして、高専をつくりたいといって高専をつくっても、ここの大企業といたら、小松製作所であるとか、村田製作所であるとか、キヤノンであるとか、関西電力だとか、JR西日本とかも、そういう本当に大手の大手の人たちから引き合いのある高専です。それは神戸でもないですよ。横浜でもないですよ。京都の奥深い舞鶴の高専ですよ。行ってみても山しかなかった。そうかどうか知らないけど、取りあえず学生街らしいものもあまりなかったんですよ。ここでバイトしたりなんか、いろいろ青春を楽しむといったって、小さなグラウンドと、何か水の入っていないプールが寂れた感じであるけど、みんな口ボコン大会に今度絶対優勝するぞみたいに頑張っているさまをみんな見たんです。明るく元気に学ぶことに楽しんでいる感じ。そういう子たちは全国から引き合いが来る。

今うちが県内定着、県内の進学率をというようなレベルで、佐賀県が高専を仮につくったとしても、そもそもそういう目的でつくるのであれば問題はないです。でも県内定着だとか、そういうような地域の中小企業の担い手不足対策として、こういった専門学校をつくるということになるのであれば、佐賀県というか、日本の製造業は世界有数の世界でございまして、やっぱり向こうも、職長というか、技術的な中堅幹部の養成を本当に待っておられるんだろうと思うけん、それを県内企業と競わせて、簡単に県内企業に投資した分だけ応えられるとはちょっと容易には想像がつかない。そういうことではなくつくりたいのであれば、改めてまたそこはみんなで話し合えばいかぬところかと思うけど、だからそういう意味からすると、分かりやすい例で言うと、かつて空港がさんざんなときがあったじゃないですか。そういったときに新幹線の議論もあったんですよ。

我々はこういう巨大な、大量輸送のそういった機関を、二正面作戦を抱えて投資している状況ではないという議論しておいた。そして、空港が今、順調に回り、今新幹線の話が俎上に上りかけている。

で、今この大学の建設自体が本当に私は不安定だと言っているときに、またこの舞鶴高専も合わせて検討しますとか言っている場合ではないと思うんですね。

大学の機能が、大学が無事に軟着陸をして、そして、これが運営が真っ当に運営されていてみんなが安心感と祝福があって、そしたら次に、高専もどうですかという順序だったらそれは考えられるけど、今、一つも確たる何かがあるわけでもないときに、二正面作戦を敢行する可能性もありますなんて言っている場合ではないと思うんだけど、その点について、そういうふうに言われた平尾部長にお伺いしたいと思います。

○藤木委員＝もうこれで終わります。

基本的に、知事の選挙公約から始まったこの大学の設置の案件でございます。県外に流出する人口対策として、私はまずもって産業労働部に、まず一端の責任を負っていただいで努力していただくということもそうですし、大学が無償化されている過程の中で、国公立、私立もひっくるめて大学の無償化が検討される今日にあってみれば、そこまで県内の大学を設置しなければならない必要性ということについても、私は正直、何とかな、もう卒業生が十年後、開校が六年後ぐらいになるとすれば、状況も一変しているかと思うので、そこら辺についても費用対効果であるとか、メリットやデメリットや、不安な部分は何であるとかというの一切そういうのを正直ベースにしっかり我々議会にお示ししていただいで、熱い思いで語り合いながら、今回のこの知事が抱えている問題意識の解決のために、我々はどういうような事業スキームが必要なのかと。最終的に全ての取捨選択を超えて、やっぱり大学の建設は必要だという結論に立てば、それはもう県民一致結束して前に進めるということについても全くやぶさかではありませんが、何度も繰り返し言うように、なぜ大学が必要なのか、その事業効果はどういうことになっていくのか、県民の多くの人たちはこれで満足してくれるのか、それは未来にわたっても安定的にそうなのかというようなことの議論はもっともっと尽くされるべきだというふうに私は思っています。

長らく質問させていただきましたけれども、私が今日質問させていただいた内容について、しっかり頑張ってくださいことを心から願って、私の質問を終わらせていただきます。お世話になりました。ありがとうございました。